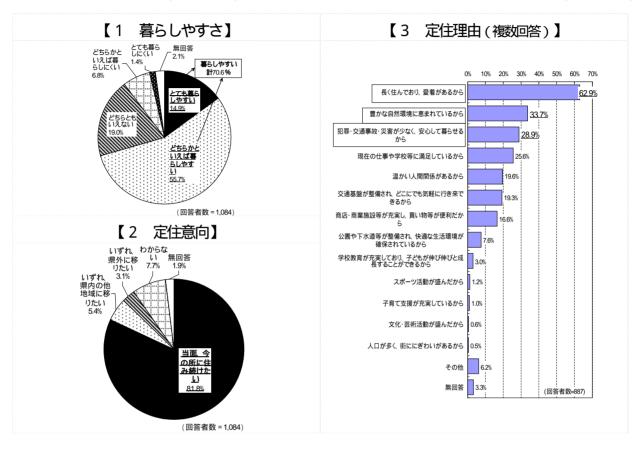
【アンケート結果概要】

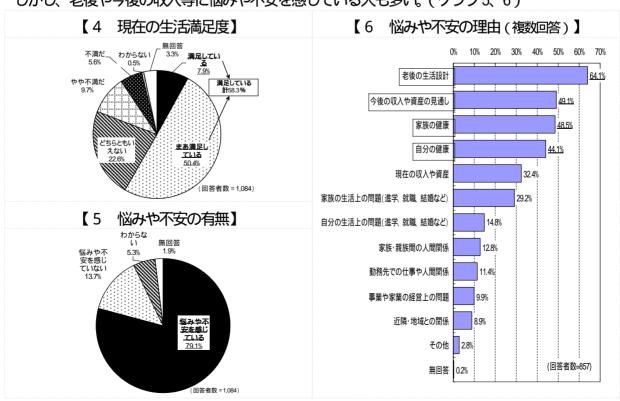
暮らしの状況

愛媛での暮らしについて、約7割の県民が暮らしやすい(グラフ1)と感じており、居住地への愛着や恵まれた自然環境など(グラフ2)を理由に、8割以上が住み続けたいと考えている。(グラフ3)



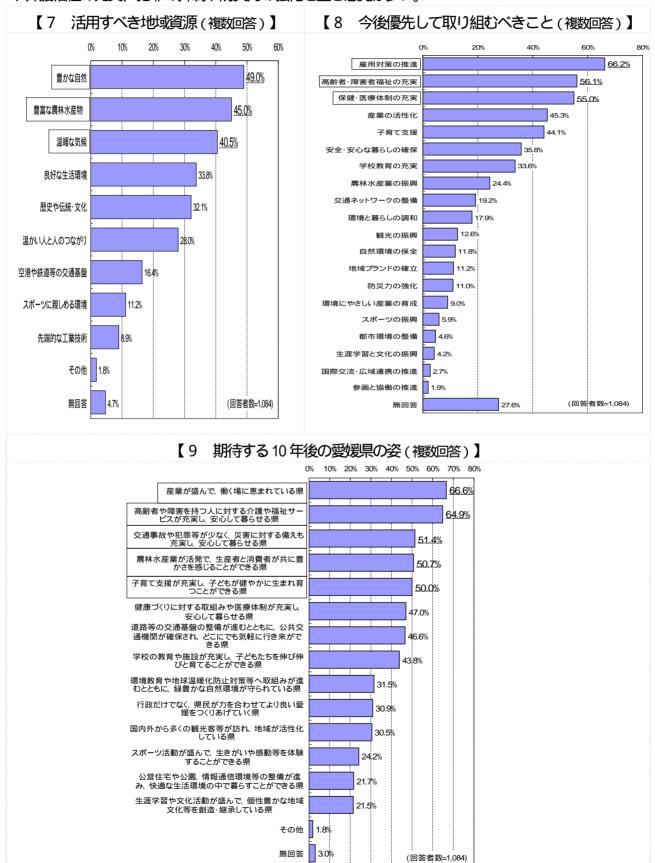
また、半数以上が現在の生活に満足。(グラフ4)

しかし、老後や今後の収入等に悩みや不安を感じている人も多い。(グラフ5、6)



愛媛県政について

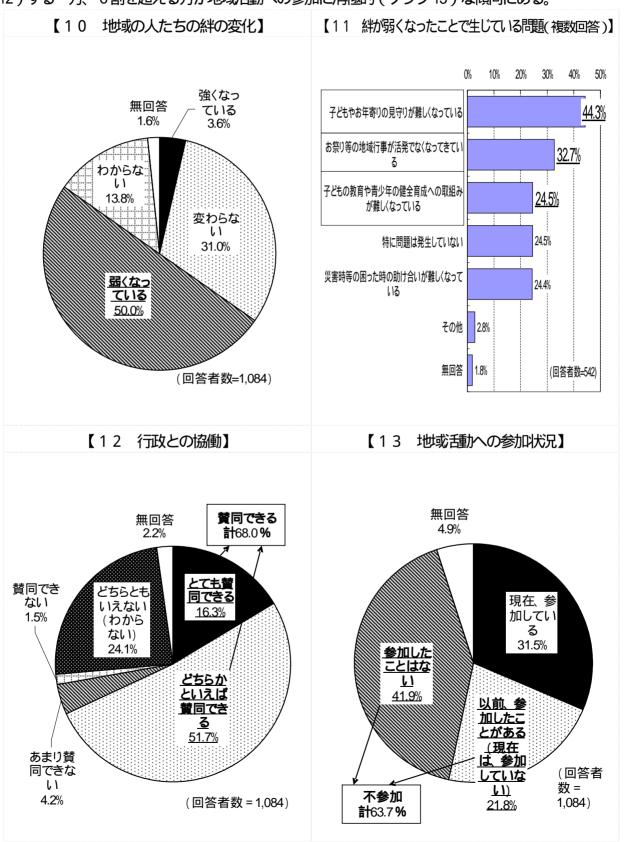
本県が活用すべき地域資源(グラフ 7)としては、豊かな自然、豊富な農林水産物、温暖な気候をあげる意見が多く、今後、県が優先して取り組むべきこと(グラフ 8)としては、雇用対策や医療・福祉の充実といった回答が多い。また、期待する10年後の本県の姿(グラフ9)については、経済の活性化や介護福祉の充実、犯罪の抑制や防災力の強化を望む意見が多い。



地域の絆について

分権型社会の進展に伴い、県民生活の基盤として注目されつつある地域コミュニティについては、半数が地域の絆が弱くなっている(グラフ10)と感じており、その結果、地域での見守りや各種行事などのコミュニティ活動の低下が問題になっている(グラフ11)という意見が多い。

そうした状況への対応策の一つであるNPO等と行政の協働については、約7割の方が賛同(グラフ12)する一方、6割を超える方が地或活動への参加に消極的(グラフ13)な傾向にある。



行政の広域化について

市町村合併(グラフ14)や都道府県の広域化(グラフ15)については、賛否両論の意見があり、どちらともいえない(わからない)が最多。賛否の理由(グラフ16~19)は、行政の効率化や広域的な視点に立ったまちづくりが可能となるという賛成意見と、行政サービスの低下や地域間格差、住民の声が届きにくくなるという反対意見が多くなっている。なお、都道府県の広域化の方法(グラフ20)については、広域連合等による新しい組織創設が4割で最多となっている。

